

適時開示情報
閲覧サービス
に掲載済み



平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 新立川航空機株式会社
コード番号 5996

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 諏訪 右
問合せ先責任者 役職名 総務部門担当取締役 氏名 山本 重年 TEL (042)529-1111

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 無
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 28 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	3,754	13.9	801	32.4	1,137	47.6
15 年 3 月期	4,361	3.7	605	13.3	770	18.2

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	710	80.5	63 60	-	6.1	8.2	30.3
15 年 3 月期	393	66.5	34 83	-	3.6	5.9	17.7

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 884 百万円 15 年 3 月期 816 百万円
 期中平均株式数 16 年 3 月期 11,013,140 株 15 年 3 月期 11,015,345 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
16 年 3 月期	円 銭 10 00	円 銭 -	円 銭 10 00	百万円 110	% 15.7	% 0.9
15 年 3 月期	円 銭 7 50	円 銭 -	円 銭 7 50	百万円 82	% 21.5	% 0.7

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 7 円 50 銭、特別配当 2 円 50 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	14,711	12,200	82.9	1,106 94
15 年 3 月期	13,076	11,149	85.3	1,011 42

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 11,012,679 株 15 年 3 月期 11,013,509 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 16,190 株 15 年 3 月期 15,360 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,059	50	83	8,465
15 年 3 月期	963	216	84	7,439

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,687	534	372	-	-	-
通 期	3,339	897	573	-	15 00	15 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 51 円 20 銭

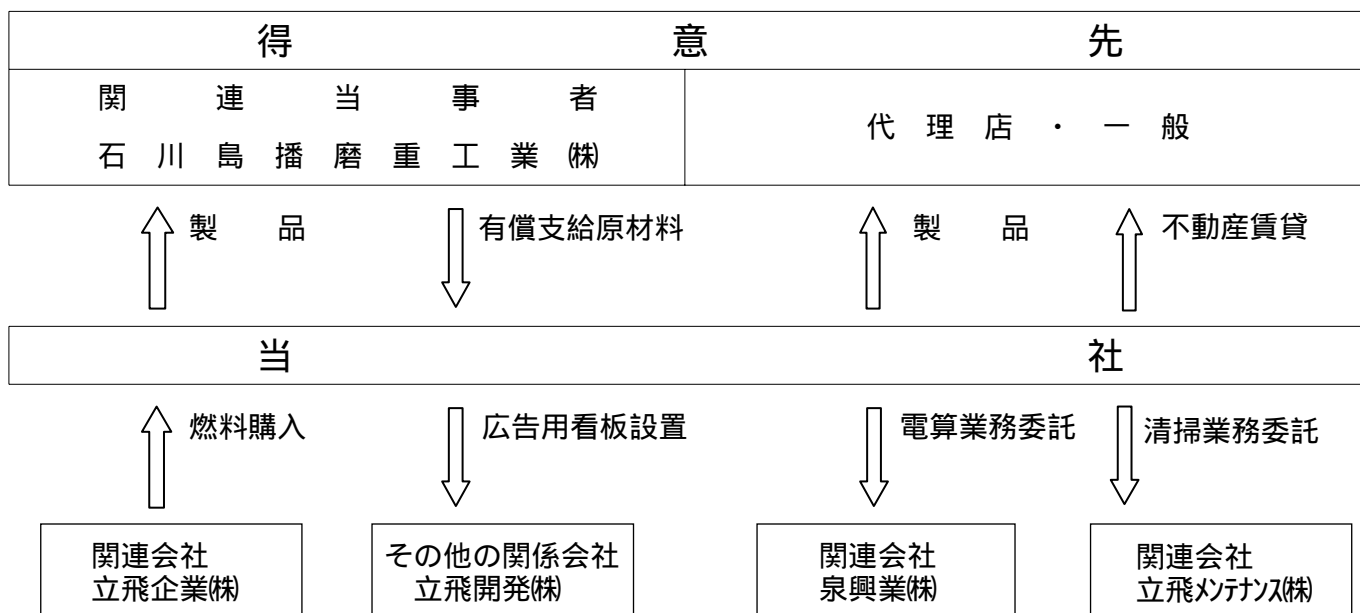
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社と当社の関係会社、関連当事者との事業の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 当社は関連会社の立飛企業(株)から燃料を購入しております。
- (2) 当社はその他の関係会社の立飛開発(株)の広告用看板を設置しております。
- (3) 当社は関連会社の泉興業(株)に電算業務を委託しております。
- (4) 当社は関連会社の立飛メンテナンス(株)に清掃業務を委託しております。
- (5) 当社は関連当事者(法人主要株主)の石川島播磨重工業(株)へ製品を販売し、有償支給原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の事業の種類別セグメントに基づく関係会社及び関連当事者の事業区分は次のとおりであります。

賃 貸 業	立 飛 企 業 (株)	不動産賃貸業他
そ の 他 の 事 業	立 飛 開 発 (株)	ゴルフ練習場経営
"	泉 興 業 (株)	飲料品・タバコ販売、電算機計算業務受託、不動産管理他
"	立 飛 メンテナンス(株)	不動産管理並びに清掃業務受託
駐車装置・産業機械製造業	石川島播磨重工業(株)	造船・総合重機製造業

(注) 平成造園(株)は平成15年7月1日付で立飛メンテナンス(株)に社名変更しております。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、製造販売と不動産賃貸の2つの分野でお客様のニーズに応え、社会に貢献することを基本理念とし、株主、顧客、社員、会社の4者の永続発展を目指しております。

これを基盤として、商品競争力及びそれを作り出す経営体質の強化を図り、長年蓄積した技術や土地、建物等の不動産の有効活用による業績の維持向上に努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主各位への安定した配当の維持を図るとともに、経営基盤の長期安定のため、内部留保を充実することにあります。

したがって、1株につき7円50銭を安定配当とし、業績等により特別配当を加え、さらに5年ごとに迎える、会社認可設立記念周年等には、記念配当を実施させていただく方針であります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社をとりまく事業環境はさらに厳しい状況が続くものと思われまます。

事業部門におきましては、市場価格の低迷及び客先のコストダウン要求等の影響により、全般的に収支が悪化しておりますので、海外からの部品の調達及び外注の比率を高める等の対応を行うとともに、全ての製品におきまして採算性の再検討を行い、縮小、撤退も視野に入れて収益性を重視した製品への絞り込みを行ってまいります。また、結果として、受注先の一極化が進んだことにより、事業環境の変化への対応が遅延するリスクがありますので、新規客先の開拓を行っていく所存であります。

不動産部門におきましては、都心部の再開発に伴うオフィスビルの供給増大により賃料の低下が進み、事務所の都心回帰が始まっており、立川地区においてはその影響で賃料の下落、テナントの撤退等のリスクをかかえておりますので、市場動向を注視するとともに建築中の駐車場棟の有効活用及び解約物件の早期補充を行い、「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」の進展による当社周辺地域の開発状況を見きわめ、今後の事業展開を図っていく所存であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主、顧客、社員、会社の4者の持続発展を経営の基本方針としており、株主より委任された経営責任を果たすために法令遵守や社会倫理の尊重をはじめ、会社経営の効率化、業務執行の適正化とその統治を重要事項としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

現在、当社の取締役会は取締役8名、監査役会は監査役4名が選任されており、会社の規模に相応した少人数で構成されております。したがって、重要事項につきましては、合議制による意見交換により慎重な決定が行え、また、会社経営上迅速な意志決定も可能となりますので商法上の監査役制度を採用しております。

また、取締役会につきましては、毎週一回常勤取締役による定例会、及び必要に応じ開催する非常勤取締役も含めた取締役会等により、取締役による代表取締役等の職務執行についての監督を実施しております。

さらに、常勤監査役につきましては、毎週一回開催の常勤取締役による定例会へ出席し、また、毎月開催の業務執行の検討会に常勤取締役とともに参加すること等により、業務執行の監視を行っております。

顧問弁護士からは、法令遵守のためのアドバイスを定期的に受けており、また、会計監査人からは、定期的な会計監査の結果につきまして、適宜報告を受けております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における我が国経済は、中国など、アジア向けを中心に輸出が堅調で、企業の設備投資の増加、株価の上昇等、大企業を中心に、明るい兆しが見え始めました。

しかしながら依然として、個人消費の低迷、雇用不安等は改善されず全般的には、本格的な回復に至らないまま推移しました。

この様な中で、当社をとりまく事業環境は、引き続き厳しい状況にあり、事業部門におきましては、駐車装置関係は、不採算機種種の縮小・撤退を進め、採算性を重視した営業活動を行うとともに、暖房機、食器洗浄機、製紙装置、航空機部品等につきましても、客先の厳しいコストダウン要求に対応し、業績の維持向上に努めましたが、売上高は2,215百万円(前期2,859百万円、前期比22.5%減)となりました。

不動産部門におきましては、賃貸料の値上げが望めない中、テナントの確保に努めました。

また、老朽化しておりました立川工場14号棟を取り壊し、本年7月末完成を目途に新たに地上5階建の建物の工事を行っております。

下期に入り、解約物件が増えましたが、賃貸料収入は1,538百万円(前期1,502百万円、前期比2.4%増)となりました。

この結果、当期の売上総額は3,754百万円(前期4,361百万円、前期比13.9%減)、経常利益は配当金収入等の増加や、人員削減等により、1,137百万円(前期770百万円、前期比47.6%増)、当期純利益は710百万円(前期393百万円、前期比80.5%増)の減収、増益となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物は8,465百万円となり、前期に比べ1,026百万円(13.8%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は1,059百万円となり、前期に比べ96百万円(10.0%)増加しました。これは税引前当期純利益が1,015百万円と前期に比べ391百万円(62.6%)増加したこと、売上債権の減少額とたな卸資産の減少額が前期に比べそれぞれ227百万円、237百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの増加額は50百万円となり、前期に比べ266百万円(-%)増加しました。これは立川工場の一部を収用により都市基盤整備公団へ売却したことによる収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は83百万円となり、前期に比べ1百万円(1.2%)減少しました。これは配当金の支払額等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率(%)	82.6	81.8	83.2	85.3	82.9
時価ベースの自己資本比率(%)	85.7	61.2	60.6	46.0	113.0
債務償還年数(年)	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	161.0	123.8	396.9	1,294.4	929.7

- (注)自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額数(自己株式控除後)により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (15年3月)	当 期 (16年3月)	増 減	科 目	前 期 (15年3月)	当 期 (16年3月)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	7,439	8,465	1,026	支払手形	418	489	70
受取手形	42	61	19	買掛金	67	93	25
売掛金	1,251	1,087	164	未払金	3	2	0
未収賃貸料	12	13	0	未払費用	170	155	15
有価証券	268	258	10	未払法人税等	190	112	78
製品	17	11	5	未払消費税等	29	20	9
原材料	23	28	4	前受金	0	0	0
仕掛品	369	294	74	前受賃貸料	121	116	4
前払費用	10	8	2	預り金	2	2	0
繰延税金資産	81	50	30	圧縮記帳特別勘定	-	475	475
未収収益	0	1	0	設備関係支払手形	11	301	290
未収入金	0	8	8	流動負債合計	1,016	1,771	754
仮払金	2	1	1	固定負債			
貸倒引当金	1	2	1	長期借入金	100	100	-
流動資産合計	9,518	10,288	770	退職給付引当金	390	361	28
固定資産				役員退職給与引当金	141	137	4
有形固定資産				長期預り保証金	159	135	23
建物	1,302	1,224	78	物件移転補償仮受金	119	5	113
構築物	64	55	8	固定負債合計	910	740	170
機械及び装置	89	80	8	負債合計	1,926	2,511	584
車両運搬具	4	4	0	(資本の部)			
工具器具及び備品	25	25	0	資本金	551	551	-
土地	52	52	-	資本剰余金			
建設仮勘定	52	610	558	資本準備金	68	68	-
有形固定資産合計	1,590	2,054	464	資本剰余金合計	68	68	-
無形固定資産				利益剰余金			
ソフトウェア	0	1	1	利益準備金	137	137	-
電話加入権	1	1	-	任意積立金			
施設利用権	6	5	1	別途積立金	8,670	8,670	-
無形固定資産合計	8	9	0	当期末処分利益	1,709	2,327	617
投資その他の資産				利益剰余金合計	10,517	11,135	617
投資有価証券	694	1,382	688	その他有価証券			
関係会社株式	906	906	-	評価差額金	25	459	433
繰延税金資産	353	66	286	自己株式	13	14	0
その他	4	4	0	資本合計	11,149	12,200	1,051
貸倒引当金	1	1	0				
投資その他の資産合計	1,957	2,358	401				
固定資産合計	3,557	4,422	865				
資産合計	13,076	14,711	1,635	負債・資本合計	13,076	14,711	1,635

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前期 (自 平成14年4月 至 平成15年3月)	当期 (自 平成15年4月 至 平成16年3月)	増	減
製品売上収入				
製品売上高		2,859	2,215	643
製品売上原価				
製品期首たな卸高	0	17		
当期製品製造原価	2,862	2,073		
計	2,862	2,091		
製品期末たな卸高	17	11	2,079	765
製品売上総利益		14	136	122
賃貸収入				
賃貸料収入		1,502	1,538	36
賃貸資産管理費		535	532	2
賃貸収入総利益		966	1,005	39
総利益合計		980	1,142	161
販売費及び一般管理費		375	340	34
営業利益		(13.9%) 605	(21.4%) 801	196
営業外収益				
受取利息	5	4		
受取配当金	132	304		
物件移転賃貸料減収補償金	27	27		
雑収入	1	2	338	171
166				
営業外費用				
支払利息	1	2	2	1
経常利益		(17.7%) 770	(30.3%) 1,137	366
特別利益				
固定資産売却益	-	475		
投資有価証券売却益	0	-		
物件移転補償金	14	10		
貸倒引当金戻入額	2	-	485	468
17				
特別損失				
退職給付会計基準変更時差異処理額	53	53		
固定資産除却損	14	34		
圧縮記帳特別勘定繰入損	-	475		
投資有価証券評価損	95	43		
貸倒引当金繰入額	-	0		
その他特別損失	-	0	607	443
163				
税引前当期純利益		624	1,015	391
法人税、住民税及び事業税	314	285		
法人税等調整額	83	19	305	74
当期純利益		(9.0%) 393	(18.9%) 710	316
前期繰越利益		1,316	1,617	301
当期末処分利益		1,709	2,327	617

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	624	1,015
減価償却費	117	109
貸倒引当金の増加(は減少)額	2	1
退職給付引当金の増加(は減少)額	68	28
役員退職給与引当金の増加(は減少)額	15	4
受取利息及び受取配当金	137	308
支払利息	1	2
投資有価証券評価損	95	43
投資有価証券売却益	0	-
固定資産除却損	14	34
固定資産売却益	-	475
圧縮記帳特別勘定繰入損	-	475
売上債権の減少額	368	140
たな卸資産の減少額	313	75
その他流動資産の減少(は増加)額	44	4
仕入債務の増加(は減少)額	503	91
その他流動負債の減少額	13	10
未払消費税等の増加(は減少)額	16	9
長期預り保証金の増加(は減少)額	17	24
物件移転補償仮受金の増加額	2	3
役員賞与の支払額	10	10
その他	-	0
小 計	1,031	1,117
利息及び配当金の受取額	136	308
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	204	364
営業活動によるキャッシュ・フロー	963	1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	-
有価証券の売却による収入	-	10
抵当証券の取得による支出	100	-
抵当証券の満期償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	209	341
有形固定資産の除却による支出	6	26
有形固定資産の売却による収入	-	409
投資有価証券の取得による支出	100	-
投資有価証券の売却による収入	100	-
その他投資の売却による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	216	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100	-
長期借入れによる収入	100	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	82	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	84	83
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額	662	1,026
現金及び現金同等物の期首残高	6,777	7,439
現金及び現金同等物の期末残高	7,439	8,465

利益処分計算書

(単位 百万円)

株主総会承認年月日	前 期 (平成15年6月26日)		当 期 (平成16年6月28日)	
科 目	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,709		2,327
利益処分額				
配当金	82		110	
役員賞与金	10		10	
(うち監査役賞与金)	(1)		(0)	
別途積立金	-	92	830	950
次期繰越利益		1,617		1,377

1株当たり配当金の内訳

	15年3月期			16年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通(旧)株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	7 50	- -	7 50	10 00	- -	10 00
(内 訳)						
普通配当	7 50	- -	7 50	7 50	- -	7 50
特別配当	- -	- -	- -	2 50	- -	2 50

重要な会計方針

	前 期 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 先入先出法による低価法 (2) 原材料 移動平均法による低価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 13年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 (3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職給与引当金 同左

	前 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年 4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年 4月 1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

前 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
—	(圧縮記帳特別勘定) 都市基盤整備公団の買取り申出により建築物等を譲渡したが、代替資産の取得が来期となるため、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号により、取得が予定されている代替資産について租税特別措置法に基づく圧縮記帳見込額を負債の部に計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成15年3月31日)	当 期 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,789百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,824百万円
2 関係会社株式のうち、28百万円が長期借入金全額の担保に供されております。	2 同左
3 授権株式数 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 11,028,869株	3 同左
4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 15,360株	4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 16,190株
5 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25百万円です。	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は459百万円です。

(損益計算書関係)

前 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当 期 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1	1 製品期末たな卸高は、低価法による評価減0百万円を行った後の金額によって計上しております。
2 賃貸資産管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2 賃貸資産管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
人件費 112百万円	人件費 100百万円
租税課金 170 "	租税課金 165 "
減価償却費 75 "	減価償却費 73 "
修繕費 14 "	修繕費 17 "
水道光熱費 142 "	水道光熱費 141 "
諸経費 19 "	諸経費 34 "
計 535百万円	計 532百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
販売手数料 0百万円	販売手数料 2百万円
役員報酬 40 "	役員報酬 44 "
従業員給与手当 170 "	従業員給与手当 144 "
退職給付費用 20 "	退職給付費用 4 "
役員退職給与引当金繰入額 15 "	役員退職給与引当金繰入額 16 "
福利厚生費 28 "	福利厚生費 24 "
旅費交通費 11 "	旅費交通費 9 "
事務管理手数料 38 "	事務管理手数料 47 "
交際費 3 "	交際費 4 "
減価償却費 1 "	減価償却費 1 "
その他 44 "	貸倒引当金繰入額 1 "
計 375百万円	その他 38 "
4 関係会社に対する事項 受取配当金には関係会社からのもの117百万円が含まれております。	4 関係会社に対する事項 受取配当金には関係会社からのもの291百万円が含まれております。
5	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 475百万円 (原因) 立川工場の一部が収用になったことによるものであります。
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 13百万円	建物 5百万円
構築物 0 "	構築物 0 "
機械及び装置 0 "	機械及び装置 1 "
その他 0 "	建物撤去費 23 "
計 14百万円	構築物撤去費 2 "
	機械及び装置撤去費 0 "
	その他 0 "
	計 34百万円
7	7 圧縮記帳特別勘定繰入損は、収用による取得が予定されている代替資産についての圧縮限度繰入額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,439百万円	現金及び預金勘定 8,465百万円
預入期間が3ヶ月を超える —	預入期間が3ヶ月を超える —
定期預金 —	定期預金 —
現金及び現金同等物 7,439百万円	現金及び現金同等物 8,465百万円

(リース取引関係)

前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>工具器具及び備品</u>	<u>工具器具及び備品</u>
取得価額相当額 22百万円	取得価額相当額 22百万円
減価償却累計額相当額 13 "	減価償却累計額相当額 18 "
期末残高相当額 8百万円	期末残高相当額 4百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 4百万円	1年内 1百万円
1年超 4 "	1年超 2 "
合 計 8百万円	合 計 4百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料 4百万円	(1) 支払リース料 4百万円
(2) 減価償却費相当額 4 "	(2) 減価償却費相当額 4 "
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成15年3月31日現在)			当 期 (平成16年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	303	12,348	12,044	303	23,478	23,174

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成15年3月31日現在)			当 期 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	215	286	71	457	1,230	772
債 券	10	10	0	-	-	-
そ の 他	32	32	0	44	48	3
小 計	258	329	71	502	1,279	776
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	290	274	15	4	4	0
債 券	100	89	10	100	98	1
そ の 他	11	10	1	-	-	-
小 計	402	374	27	104	103	1
合 計	660	704	43	607	1,382	775

(注) その他有価証券で時価のある株式について前期95百万円、当期43百万円減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

	前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額	100百万円	10百万円
売却益の合計額	0 "	-
売却損の合計額	-	-

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関連会社株式	8	8

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成15年3月31日現在)	当 期 (平成16年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	258	258
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	595	595
合 計	853	853

(デリバティブ取引関係)

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	906百万円	関連会社に対する投資の金額	906百万円
持分法を適用した場合の 投資の金額	15,896 "	持分法を適用した場合の 投資の金額	16,697 "
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	816 "	持分法を適用した場合の 投資利益の金額	884 "

(関連当事者との取引)

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員 兼任等	事業上 の関係					
法人主要 株主	石川島 播磨重 工業(株)	東京都 千代田 区	64,924	造船・ 総合重機 製造業	直接	兼任 3人	当社製 品の販 売並び に有償 支給原 材料の 購入	駐車装置の 販売他	1,942	売掛 金	817	
					12.28			有償支給原 材料の購入		買掛 金		2
					1.50			その他		その他債 務		1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 駐車装置の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。
- 上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員 兼任等	事業上 の関係					
法人主要 株主	石川島 播磨重 工業(株)	東京都 千代田 区	64,924	造船・ 総合重機 製造業	直接	兼任 3人	当社製 品の販 売並び に有償 支給原 材料の 購入	駐車装置の 販売他	1,111	売掛 金	544	
					12.28			有償支給原 材料の購入		買掛 金		1
					1.50			その他		その他債 務		1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 駐車装置の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。
- 上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

前 期 (平成15年3月31日)	当 期 (平成16年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品低価評価損</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>50 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>17百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>17百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>434百万円</u></td> </tr> </table>	仕掛品低価評価損	34百万円	退職給付引当金	144 "	役員退職給与引当金	57 "	投資有価証券評価損	166 "	その他	<u>50 "</u>	繰延税金資産合計	452百万円	その他有価証券評価差額金	<u>17百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>17百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>434百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕掛品低価評価損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">139 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">184 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>37 "</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>315百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>315百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>117百万円</u></td> </tr> </table>	仕掛品低価評価損	16百万円	退職給付引当金	139 "	役員退職給与引当金	56 "	投資有価証券評価損	184 "	その他	<u>37 "</u>	繰延税金資産合計	433百万円	その他有価証券評価差額金	<u>315百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>315百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>117百万円</u>
仕掛品低価評価損	34百万円																																				
退職給付引当金	144 "																																				
役員退職給与引当金	57 "																																				
投資有価証券評価損	166 "																																				
その他	<u>50 "</u>																																				
繰延税金資産合計	452百万円																																				
その他有価証券評価差額金	<u>17百万円</u>																																				
繰延税金負債合計	<u>17百万円</u>																																				
繰延税金資産の純額	<u>434百万円</u>																																				
仕掛品低価評価損	16百万円																																				
退職給付引当金	139 "																																				
役員退職給与引当金	56 "																																				
投資有価証券評価損	184 "																																				
その他	<u>37 "</u>																																				
繰延税金資産合計	433百万円																																				
その他有価証券評価差額金	<u>315百万円</u>																																				
繰延税金負債合計	<u>315百万円</u>																																				
繰延税金資産の純額	<u>117百万円</u>																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.4 "</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.6 "</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>37.0%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3 "	その他	<u>0.6 "</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.1 "</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>30.1%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3 "	その他	<u>0.1 "</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.1%</u>										
法定実効税率	42.1%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4 "																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3 "																																				
その他	<u>0.6 "</u>																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.0%</u>																																				
法定実効税率	42.1%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 "																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3 "																																				
その他	<u>0.1 "</u>																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.1%</u>																																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が14百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																				

(退職給付関係)

前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">154 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">106 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	イ 退職給付債務	651百万円	ロ 年金資産	154 〃	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	496百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	106 〃	ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	390百万円	イ 勤務費用	92百万円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	53 〃	ハ 退職給付費用(イ + ロ)	145百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">163 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">53 〃</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 退職給付債務	578百万円	ロ 年金資産	163 〃	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	414百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	53 〃	ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	361百万円	イ 勤務費用	24百万円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	53 〃	ハ 退職給付費用(イ + ロ)	77百万円
イ 退職給付債務	651百万円																																
ロ 年金資産	154 〃																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	496百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	106 〃																																
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	390百万円																																
イ 勤務費用	92百万円																																
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	53 〃																																
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	145百万円																																
イ 退職給付債務	578百万円																																
ロ 年金資産	163 〃																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	414百万円																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	53 〃																																
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	361百万円																																
イ 勤務費用	24百万円																																
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	53 〃																																
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	77百万円																																

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

品目	前 期 〔自平成14年4月 至平成15年3月〕	当 期 〔自平成15年4月 至平成16年3月〕
産 業 機 械	696	865
そ の 他	132	76
合 計	2,876	2,210

(2) 受注実績

(単位 百万円)

品目	前 期 〔自平成14年4月 至平成15年3月〕		当 期 〔自平成15年4月 至平成16年3月〕	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
駐 車 装 置	1,419	587	1,104	424
産 業 機 械	755	397	978	504
そ の 他	131	45	48	16
合 計	2,306	1,029	2,131	945

(3) 販売実績

品 目	前 期 〔自平成14年4月 至平成15年3月〕		当 期 〔自平成15年4月 至平成16年3月〕		増 減
	百万円	%	百万円	%	
駐 車 装 置	2,046	46.9	1,267	33.8	779
産 業 機 械	679	15.6	871	23.2	191
そ の 他	132	3.1	76	2.0	55
小 計	2,859	65.6	2,215	59.0	643
賃 貸 料 収 入	1,502	34.4	1,538	41.0	36
合 計	4,361	100.0	3,754	100.0	606

役員 の 異 動 (平成16年6月28日)

1 代表者の異動

異動ありません。

2 その他役員の異動

(1) 新任監査役候補者

非常勤監査役(社外監査役) 齋藤大海 (現・立飛企業㈱取締役兼不動産部長)

(2) 退任予定監査役

非常勤監査役(社外監査役) 乙幡知成